

『漂流する大本営。細り行く歴戦の海軍航空隊』

基礎知識篇その十六——空母編、後編の第十部

一口にいうソロモンの消耗戦は、これをガ島撤収までの前半戦六カ月と、それ以降、ラバウルから最後の航空隊を引き揚げるまでの後半一年間に分けると、その結果には啞然とするしかありません。

あれだけ死力を尽くして一進一退の攻防を展開した前半戦でのわが海軍航空隊の損耗は、航空機893機、搭乗員2362名。

これに対する後半戦は6203機と4821名（いずれも伊藤正徳氏の数字を使用。他の数字でもほぼ同じ）。

この後半戦の巨大な損耗がわが精鋭航空部隊の体力を疲弊させ、カサブランカ会談の結論に基づいて基礎体力の充実を図ってきた米海軍との間に決定的な差を生み、一年後の米軍の本格的な反転攻勢以前に、すでに日本海軍は開戦時の優位をすべて失ってしまっていたのです。

もしもこれが米海軍が仕組んだ作戦だったとすれば、実に巧妙で効率の高い作戦でした。

この段階に到っても、なお大本営はガ島奪回の旗印を下ろしてはいません。陸軍の強硬派が撤回しないからです。しかも陸海融和を方針とする永野軍令部総長と嶋田海相は、逆に海軍の若手強硬派を抑える側に立つことが多くなります。何しろ首相の東条英機は陸相兼陸軍参謀総長でもあり、大本営の事実上の支配者でした。

（この体制は一九四四年六月のサイパン陥落まで続きます）

当初は米陸軍のマ將軍と海軍のニミッツの対立と共に始まったソロモン戦は、いつか両輪作戦（カートホイール）と呼ばれ、しかも周到に計画された大作戦のように美化され、初期に起こった陸海軍の激越な暗闘などはすっかり忘れられていました。

さらに米海軍が一九四二年中に南太平洋艦隊、中央太平洋艦隊、西南太平洋艦隊の三艦隊を創設、それぞれを第三艦隊、第五艦隊、第七艦隊に改称し、第七艦隊をマ將軍指揮下とする編成変更を行ったことから、日本海軍側の対応の混乱が始まります。

元来海域別の艦隊編成は米海軍の伝統であり、例えば第七艦隊は当時も現在も西太平洋管轄です。（重要度は現在が遙かに上）

これをごく自然に海域別配置と受け止めれば何の問題もなかったものを、混乱の中で、ハルゼーの第三艦隊とは別に第五艦隊があるのか、異名同一艦隊か、判定困難な状態に陥っていました。

山本長官戦死後間もなく、これまでのハルゼーに代わり、スプル

―アンスの第五艦隊が近くの戦場に出現したのが発端です。

当初は、余裕のある米海軍が、艦艇も人員も含めて総入れ替えしたものと速断したそうです。しかし誰か勘のいい人物が、艦艇の多くが重複していることから、両艦隊の内容は同じで、艦隊名と司令官を取り替えただけと推理し、中には日本軍を混乱させるための謀略説なども現れました。(戦後にもまだその説を唱える人がいます)

これは全くの誤認でした。米軍にはその程度の謀略をする必要性は皆無なのです。与えられた期間までに指定された攻撃目標に到達するというのが、当初から変わらない第五艦隊の任務でした。

第五艦隊の目標地点は中央太平洋のマリアナ諸島。カサブランカ会談の合意によって、予定時期は翌年の六月中旬前後。

結果的にその時期は、欧州攻略部隊がノルマンディに実際に上陸した一九四四年六月六日から十日ほど遅れた日となりました。

その目標を目指して、第五艦隊は着々と艦艇と航空機の増強を急ぎ、搭乗員の補充と実戦訓練に全力を傾けていたのです。

もし謀略とみなされるものがあつたとすれば、その最終目標を隠蔽するために、他の海域でも陽動作戦を展開したと、蛙跳び方式(リープフロッグ)で徐々に日本軍を追い詰め、恐怖心からの無謀な抵抗を誘い出し、消耗を早めるという作戦に尽きるのです。

走るを上と為(な)す――孫子。三十六計の最後

(走るは退却または退き陣―のきじん―の意)

大本営の指令(海軍は大海令。陸軍は大陸命)が依然としてガ島奪回の旗印を掲げ続けている間、とくに陸軍はガ島撤収を屈辱的敗北と認識し、その名誉挽回を図るためだけとしか思われない無謀で絶望的な兵力投入と敗退を繰り返していました。

海軍の駆逐艦による輸送(通称東京急行)では絶対数が足りなくなり、大発という民間の小型船を徴用して、一船数百人の兵員と資材、食料を載せて、大部隊を上陸させたり撤退させたりし、その間にさらに多くの損害を積み重ねました。

航空機の場合も同様な状況です。海軍については前述の数字の通りですが、陸軍の場合、信頼できる数字自体が存在していないという奇妙な事実があります。

戦史叢書によると、ニューギニア地区に投入された陸軍機の総数は二千八百機。ところが一九四三年の一月から四月までの期間、その周辺地区を含めた喪失機数三千機という数字も残っています。

海軍がソロモン方面に集中し、この方面は陸軍に任せた形になっ

ていたのは事実としても、余りにも極端な数字です。

(全期間を通じてのこの方面の海軍機喪失数は二百五十機)

丁度このころから、陸海軍で航空機生産の割当をめぐる論争が激化していますので、何らかの数字操作が行われた可能性―損失の過大計上―がありますが、それにしても理解不能な数字です。

ガ島撤収作戦を大本営自身が低評価し、軍令部も同調したことから、山本長官戦死後は海軍までがガ島再奪取計画を容認したかのよ  
うな気運が生まれ、天下の情勢との乖離を加速していました。

明らかに内外の情勢は、日本軍が一旦は「走り」、反撃の態勢を整えたのちに、勝機を窺うことが必要なのを示しているのにかかわらず、僅かに残る戦力をひたすらすり減らしていたのです。

自らの実力を正視できなかった陸軍の暴走の責任は当然として、取るべき最善策を正確に分析し、必要な戦力を確保するためには、身を挺しても正しい主張貫徹することのなかった大本営海軍部もまた、その責任を免れることはできません。

こうして一九四三年九月三十日の御前会議で、海軍二万六千機、陸軍一万九千機案が承認されなかった時点で、ソロモン戦の失敗は確実となり、翌年二月、誰もが実現可能性を信じていない海軍二万五  
一三〇機、陸軍二万七一二〇機の妥協案が決定されました。

この数字は、海軍の要求する機数の必要性は認めるものの、陸軍の面子があり、同数以上を陸軍に配分したもので、関係者の誰一人として実現可能性を信じていないという空虚な架空数字です。

当時確保が可能なアルミなどの資源量によっても、この数字は実現不能な数字でしたが、陸軍は頑として譲らず、海軍側もまた最後には妥協し、百年の悔いを残すことになったのです。

海軍にはもう一つの悔いがあります。人員養成の立ち遅れです。

戦後の反戦一本の風潮の中で、学徒動員による集団壮行会の映像が繰り返し放映されましたが、あれは一九四三年十月の画面です。

米軍はすでに開戦早々、理工系を含め二十万人以上の予備学生を動員し、一部はすでに実戦経験を積むために戦場に配備されていましたが、日本はソロモンの消耗戦の様相が深刻となったこの時点でようやく要員の募集をし、これから訓練しようというのでした。

白鷗遺族会の「雲ながるる果てに」によりますと、飛行予備学生が本格的に募集されたのは、やはり一九四三年の九月であり、その人数は五  
一  
九  
九人となっています。時期も遅く、人数もまた中途半端と評するしかない数字です。

この予備学生やさらに低年齢層の予科練生を訓練するには指導者の存在が欠かせませんが、ここがまた極端に不足していました。

海軍兵学校自体が極度の少数精鋭主義で、一期の人数が千人を超えたのが七十四期以降。それまでは五百人から八百人程度で、運動能力や視力の条件を突破して飛行科に適性のあるのは半数以下しかなく、その全員を投入しても到底間に合わないのです。

### 絶対国防圏の虚構

誰の目にも行き詰まりが明白となったこの時期に、いかにも本部の秀才官僚たちが考えそうな構想がつくり出されました。

それが『絶対国防圏』であり、すでに手中にある南方の資源地帯を確保し温存するために、西太平洋を南北に縦断し、豪北から印度洋までに及ぶ長大な防御線を想定し、これを死守しようという作戦です。一九四三年九月ころに提案されて、大本営も採択したとされています。

実はこの種の構想は、山本五十六のチームが創案した機動部隊作戦によってまず否定され、一九四二年四月十八日には米軍機動部隊の日本本土空襲によって再確認されており、とうに消え去ったはずの戦術でした。あの長大な地球規模の防御線を漏れなく護り切る作戦などは、どこにも存在し得ません。空母艦隊の機動力が、防御線という概念そのものを完璧に破壊してしまったからです。

つらつら考えてみれば、欧州戦線で独逸国防軍が猛威をふるった機甲軍団もまた陸上の機動部隊であり、仏軍側の長大なマジノ線が呆気なく突破されたのも同じ状況下の出来事でした。

この事実を熟知しているはずの陸軍が、むしろ海軍よりも『絶対国防圏』構想に熱心だったというのが納得できません。

ただ同情が残るのは、日露戦争以降ほとんど進歩がないに等しい劣悪な装備しか与えられない彼らが、それでもなおガ島奪回などの虚構の命令を拒否できないという『非情』を知るからです。

### 名将スプルーアンスの野望

日本の大本営が、情報なく、展望なく、創意もなく、残るのは信念を放棄した妥協と、実体のないスローガンだけという時期に、最前線では日米両軍の将兵が死闘を展開していました。

指揮官は米軍のスプルーアンスと、山本元帥の後任の古賀峯一大将。山本の片腕として開戦以来常に献身的に活躍してきた百戦錬磨

の近藤信竹中将は、大将昇進を手土産に、八月には第一線を去ることになりました（軍事参議官）。このあたり、実力ではなく政治的思惑を優先した海相の介入の噂もあり、快い話ではありません。

古賀長官は、翌年三月には米軍の襲撃を避けて移動中に戦死し、ほとんど戦功を記録されていない不運の司令長官でしたが、決して凡将ではありませんでした。

必要とあれば彼は、中央が決めた絶対国防圏を無視して、麾下の艦艇や航空隊を圏外に出動させることもあり、陸軍の要請に対しても是々非々の方針は貫きました。

しかし彼は、ガ島奪回、ソロモン死守という中央の基本大方針を覆すだけの剛腕の持ち主ではありませんでした。そのため、陸軍の兵員、武器・弾薬・食料等の輸送任務は依然として彼の駆逐艦隊の責任であり、これが艦隊の総合戦力を著しく減殺します。

この時期の日本海軍の水中魚雷は、その性能といい、魚雷戦法の卓越性といい、まだまだ米海軍を凌駕していた時期でした。

日本軍の弱点だったレーダーにしても、発信レーダーを逆探知する「逆探」方式の進歩によって或る程度は克服可能であり、戦闘能力のある駆逐艦の実数を増強し魚雷攻撃に専念させることで、航空部隊の負担を軽減できれば、退き陣にせよ、現状保持の防衛戦にせよ、惨憺たる実態と比べて数段優る結果の可能性がありました。

現実には全く逆に進行し、ガ島奪回と絶対国防圏構想は、ひたすら陸軍も海軍も疲弊させ、結果として航空機も搭乗員も駆逐艦隊も、すべてが消耗を重ねるだけに終わりました。

そしてスプルーアンスはその時を待っていたのです。

ミッドウェー戦での彼は、世間の高い評価に関わらず、自身としては不満足な結果に終わっていました。

みずから語ったように、米海軍の勝利は結局は僥倖によることが多く、経験不足の彼にはほとんどその能力を発揮する場面は存在しませんでした。（ミッドウェー戦の項参照）。

今こそ、機動部隊時代での彼の真の実力を天下に示す絶好の機会が訪れたのでした。

第三艦隊時代の正規空母はサラトガと空母Eだけで、しかも共に損傷後の修理が万全ではありませんが、すでにエセックス級の第一艦が就役して実戦訓練を始めており、そのあとに、二月第二艦、四月第三艦、五月第四艦と続き、軽空母も一月から五月まで五艦が就役、または予定となっています。当初はそれほど期待されなかった

護衛空母も、艦隊空母として参加できる見込みが立ちました。

一九四二年十一月のトーチ作戦で、護衛空母が派遣された時に、サンガモン級の四隻が試験的に同行しましたが、彼は自分の第五艦隊の空母陣にも二隻参加させ、実戦テストを重ねます。

当時のサンガモンの搭載機の内容が大内建二の「護衛空母入門」に記録されており、F4F艦戦11機、SB D艦爆8機、TB F艦攻10機の計29機。以前、栗田艦隊が米軍護衛空母艦隊を追撃した時に、意外に強力な抵抗を受けた理由として、その空母隊の艦攻などの攻撃力を推定しましたが、その事実が証明されたわけです。

(この「護衛空母入門」が発売されたのは二〇〇五年四月で、栗田艦隊についての議論の際にこの重要資料に言及した論者は皆無でした。筆者も例外ではなかったのです。同じ理由で戦時中の喪失護衛空母の数についても、大内氏は欧州方面の一隻を加えて六隻とし、太平洋戦線の筆者の五隻と違っています。ここで訂正いたします)

一九四三年五月三十日。第五艦隊は正式に発足しました。

山本長官戦死後わずかに一カ月と十二日。その陣容は、正規空母6、軽空母5、護衛空母7、戦艦12、巡洋艦15、駆逐艦65、潜水艦10。艦載機約880機。

実はこの時、すでに米海軍機動部隊の戦力は開戦時を越え、さらに着々と史上最強の艦隊を目指して増強を進めていたのです。

これに対する日本側の増強計画は微々たるもので、大型空母大鳳以外は改造空母が数隻予定されている程度。しかも大鳳が完成する時期には、さらに米海軍はエセックス級と軽空母が共に四隻で計八隻。護衛空母は十隻以上の参加が確実なのです。

これまでの記述からでも理解できるように、山本長官時代には、前線部隊が的確に情報を収集し、中央に具申し、時には強硬に自説を主張することもありました。彼の戦死後は、情報は遮断され、独善と独断が支配し、しかも驚くことに、それを戦後の研究者が無批判に伝えています。実はこの時期の日本海軍は、矢玉尽き果てて、全面崩壊に近い危機に陥っていたのです。

(この項続く)